

2022年8月4日
日本生命保険相互会社

首都圏・近畿の賃貸オフィスビルで再生可能エネルギー導入を推進
～入居企業の温室効果ガス排出量削減を後押し～

日本生命保険相互会社（社長：清水博、以下「当社」）は、脱炭素社会の実現に向け、2022年7月に、首都圏・近畿で所有する賃貸オフィスビル19棟の全電力を再生可能エネルギー由来の電力（以下「再エネ電力」）とする契約を締結しましたのでお知らせします。

今回導入する再エネ電力は、全電源平均電力にトラッキング付非化石証書^{※1}を組み合わせた「RE100（Renewable Energy 100%）^{※2}」対応の実質的な再エネ電力であり、対象ビルの入居企業は自社で再エネ電力を利用していると認められます。

当社は、生命保険会社としての使命や公共性を踏まえ、環境や地域・社会と共生し、経済・企業と安定的な成長を共有していく観点から、ESG投融資を強化しており、当取り組みもその一つと位置付けています。また、当取り組みは、当社の掲げる資産運用ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量の2050年ネットゼロ目標の達成に資するものです。

引き続き、世界的な重要課題である気候変動問題の解決に向け、当社が所有する賃貸オフィスビルにおける再エネ電力の導入を推進していきます。なお、2022年度末までには、過年度から再エネ電力を導入している物件と合わせ、計23棟の賃貸オフィスビルの全電力を再エネ電力とする予定です。

今後も、持続可能な社会の実現への貢献と契約者利益の一層の拡大を目指し、ESG投融資に取り組んでまいります。

※1：非化石証書とは、石油や石炭などの化石燃料を使っていない「非化石電源（電気を作る方法）」で発電された電気が持つ「環境価値」を取り出し、証書にしたものです。消費者は、再生可能エネルギー由来のトラッキング付非化石証書（環境価値の由来となった発電所を明らかにする情報を追加的に付与した非化石証書）を調達し、電気と組み合わせた場合、その電気は実質的に再生可能エネルギー由来として扱われ、RE100の取り組みにも活用できます。

※2：事業運営に使う電気を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げるイニシアティブ。

<当社所有ビルにおける再エネ電力の導入状況（2021～2022年度）>

1. 導入済み	日本生命丸の内ビル、日本生命丸の内ガーデンタワー、NHK名古屋放送センタービル
2. 今回導入 (19棟 ^{※3})	日本生命浜松町クレアタワー、靖国九段南ビル、日本生命日本橋ビル、日本生命銀座ビル、日本生命赤坂ビル、神楽坂1丁目ビル、ニッセイ五反田駅前ビル、日本生命五反田イーストビル、ニッセイ新大塚ビル、ニッセイ大塚駅前ビル、日本生命武蔵野ビル、日本生命横浜西口ビル、日本生命千葉駅前ビル、ニッセイ新大阪ビル、ニッセイ新大阪南口ビル、日本生命梅田第二ビル、ニッセイ三宮ビル、日本生命姫路白銀町ビル、日本生命淀屋橋ビル(新築)
3. 導入予定	三田NNビル

※3：淀屋橋ビルを除く18棟における再エネ電力の適用開始日は、各ビルの8月計量日から順次適用となります。新築の淀屋橋ビルは9月1日から適用となります。

以 上

2022-1292G, 広報部